



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 技研興業株式会社
コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 温

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 会田 直樹

TEL 03-3398-8500

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 2,466 | △22.1 | △1 | — | 9 | — | 3 | — |
| 27年3月期第1四半期 | 3,166 | △5.9 | △65 | — | △73 | — | △64 | — |

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 27百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △69百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 0.21 | — |
| 27年3月期第1四半期 | △3.94 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|---|-------|---|--------|---|----------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 10,812 | — | 6,597 | — | 61.0 | — | 405.88 | — |
| 27年3月期 | 12,184 | — | 6,618 | — | 54.3 | — | 407.18 | — |

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 6,597百万円 27年3月期 6,618百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,000 | △2.3 | 200 | 96.1 | 180 | 61.8 | 100 | 117.1 | 6.15 |
| 通期 | 13,220 | △3.1 | 520 | 24.6 | 490 | 15.6 | 270 | 9.7 | 16.61 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 28年3月期1Q | 16,640,000 株 | 27年3月期 | 16,640,000 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-----------|--------|-----------|
| 28年3月期1Q | 385,463 株 | 27年3月期 | 384,709 株 |
|----------|-----------|--------|-----------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 28年3月期1Q | 16,255,036 株 | 27年3月期1Q | 16,261,423 株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の各項目をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (重要な後発事象) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替の安定的な推移のもと、政府主導の経済、財政政策により企業収益及び設備投資が堅調に推移し、また個人消費、雇用環境の面でも改善の兆しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当建設関連業界におきましては、事業環境は好転しているものの、受注競争の激化に加え、依然として続く労務単価の上昇傾向及び建設資材価格の高止まりの影響等、政府の景気対策がみられた前年同期に比べ、やや厳しい事業環境のまま推移いたしました。

このような状況の中、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として東日本大震災の復興支援を継続していくとともに、案件の「質」に重点を置き、採算性を重視した方針のもと営業活動を展開してまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比19.3%減の3,621百万円となりました。売上高は、当第1四半期連結累計期間の受注高の減少に加え、期初の受注残高が前年同期に比べ減少していることもあり、前年同期比22.1%減の2,466百万円となりました。

利益面につきましては、採算性のよい受注案件に絞り込んだ営業活動の効果が発現しはじめたことから、営業損益は、1百万円の損失（前年同期は65百万円の損失）、経常損益は、貸倒引当金の戻入等もあり、9百万円の利益（前年同期は73百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、3百万円の利益（前年同期は64百万円の損失）となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

| 期間（年度）別 | 前期繰越受注高 （千円） | 受注高 （千円） | 売上高 （千円） | 次期繰越高 （千円） |
|--------------|-----------------|-------------|-------------|---------------|
| 前第1四半期連結累計期間 | 5,090,762 | 4,484,908 | 3,166,625 | 6,409,045 |
| 当第1四半期連結累計期間 | 4,304,977 | 3,621,035 | 2,466,950 | 5,459,062 |

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土木関連事業)

受注高は1,121百万円（前年同期比10.6%増）、売上高は585百万円（前年同期比38.9%減）、セグメント損益は2百万円の損失（前年同期は136百万円の損失）となりました。

(建築関連事業)

受注高は1,761百万円（前年同期比29.3%減）、売上高は1,133百万円（前年同期比18.1%減）、セグメント損益は72百万円の利益（前年同期比33.8%増）となりました。

(型枠貸与関連事業)

受注高は696百万円（前年同期比27.4%減）、売上高は686百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント損益は23百万円の利益（前年同期比73.8%減）となりました。

(その他の事業)

受注高は41百万円（前年同期比122.0%増）、売上高は60百万円（前年同期比33.0%減）、セグメント損益は10百万円の損失（前年同期は6百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)における総資産は、前連結会計年度末(平成27年3月31日)に比べ、1,371百万円減少し10,812百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収により生じた資金の利用による減少等であります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,350百万円減少し4,215百万円となりました。減少した主な要因は、工事未払金等仕入債務の支払いによる減少、短期借入金の返済による減少等であります。

純資産は、剰余金の配当による減少が48百万円、その他有価証券評価差額金の増加が26百万円、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が3百万円であったこと等から、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、6,597百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.7ポイント上昇し61.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結業績予想(累計期間)及び通期連結業績予想につきましては、引き続き堅調に推移する見通しの建築関連事業を軸として、公共事業関連予算の執行がやや遅れていることにより第1四半期連結累計期間で出足の鈍かった土木関連事業及び型枠貸与関連事業も環境が好転していく見通しであること等から、年度当初の業績予想程度は達成可能と想定しております。

従いまして、現時点では平成27年5月14日に開示いたしました平成28年3月期の第2四半期連結業績予想(累計期間)及び通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の動向につきましては、引き続き精査を進めてまいります。受注動向、事業環境、繰延税金資産の回収可能性等を慎重に見極めつつ業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 1,441,919 | 1,475,074 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 5,188,351 | 3,656,156 |
| 有価証券 | 300,242 | 300,278 |
| たな卸資産 | 291,421 | 321,111 |
| その他 | 291,574 | 282,701 |
| 貸倒引当金 | △54,681 | △47,561 |
| 流動資産合計 | 7,458,828 | 5,987,761 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 2,028,711 | 2,028,711 |
| その他(純額) | 1,812,467 | 1,890,458 |
| 有形固定資産合計 | 3,841,179 | 3,919,169 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 19,902 | 18,822 |
| 無形固定資産合計 | 19,902 | 18,822 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 478,258 | 517,287 |
| その他 | 437,342 | 419,089 |
| 貸倒引当金 | △51,040 | △49,422 |
| 投資その他の資産合計 | 864,559 | 886,954 |
| 固定資産合計 | 4,725,641 | 4,824,946 |
| 資産合計 | 12,184,470 | 10,812,707 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金等 | 2,359,763 | 1,216,890 |
| 短期借入金 | 1,528,170 | 1,180,146 |
| 未払法人税等 | 11,833 | 9,485 |
| 未成工事受入金 | 56,478 | 73,624 |
| 引当金 | 146,135 | 93,270 |
| その他 | 393,966 | 486,200 |
| 流動負債合計 | 4,496,348 | 3,059,616 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 128,300 | 118,300 |
| 長期借入金 | 661,084 | 705,792 |
| 退職給付に係る負債 | 22,136 | 23,806 |
| その他 | 257,742 | 307,850 |
| 固定負債合計 | 1,069,262 | 1,155,748 |
| 負債合計 | 5,565,610 | 4,215,365 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,120,000 | 1,120,000 |
| 資本剰余金 | 1,473,843 | 1,473,843 |
| 利益剰余金 | 3,948,313 | 3,903,013 |
| 自己株式 | △66,326 | △66,488 |
| 株主資本合計 | 6,475,829 | 6,430,368 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 122,848 | 149,026 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 20,181 | 17,947 |
| その他の包括利益累計額合計 | 143,029 | 166,973 |
| 純資産合計 | 6,618,859 | 6,597,342 |
| 負債純資産合計 | 12,184,470 | 10,812,707 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 3,166,625 | 2,466,950 |
| 売上原価 | 2,889,666 | 2,161,977 |
| 売上総利益 | 276,958 | 304,972 |
| 販売費及び一般管理費 | 342,841 | 306,012 |
| 営業損失(△) | △65,882 | △1,039 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 769 | 1,485 |
| 受取配当金 | 4,563 | 6,467 |
| 物品売却益 | — | 1,392 |
| 受取補償金 | 147 | 550 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 8,738 |
| その他 | 995 | 1,652 |
| 営業外収益合計 | 6,476 | 20,285 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,194 | 7,551 |
| その他 | 4,654 | 2,469 |
| 営業外費用合計 | 13,848 | 10,021 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △73,254 | 9,225 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 533 | 9 |
| 特別損失合計 | 533 | 9 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △73,788 | 9,215 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,780 | 6,217 |
| 法人税等調整額 | △15,534 | △468 |
| 法人税等合計 | △9,754 | 5,748 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △64,033 | 3,466 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △64,033 | 3,466 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △64,033 | 3,466 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,835 | 26,177 |
| 退職給付に係る調整額 | △2,540 | △2,233 |
| その他の包括利益合計 | △5,376 | 23,944 |
| 四半期包括利益 | △69,409 | 27,411 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △69,409 | 27,411 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 土木関連 事業 | 建築関連 事業 | 型枠貸与 関連事業 | その他の 事業 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------------|------------|------------|--------------|---------------------|--------------|--------------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 957,331 | 1,384,069 | 734,605 | 90,618 | — | 3,166,625 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 957,331 | 1,384,069 | 734,605 | 90,618 | — | 3,166,625 |
| セグメント利益 又はセグメント 損失(△) | △136,567 | 54,077 | 88,711 | 6,796 | △78,900 | △65,882 |

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△78,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 土木関連 事業 | 建築関連 事業 | 型枠貸与 関連事業 | その他の 事業 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------------|------------|------------|--------------|---------------------|--------------|--------------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 585,373 | 1,133,875 | 686,967 | 60,733 | — | 2,466,950 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 585,373 | 1,133,875 | 686,967 | 60,733 | — | 2,466,950 |
| セグメント利益 又はセグメント 損失(△) | △2,410 | 72,355 | 23,282 | △10,510 | △83,756 | △1,039 |

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△83,756千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。